

表現活動，エンゲージメント，日本語の習得と教育

西口光一・森篤嗣・岡崎洋三・三代純平

これまでの日本語教育は、言語事項を中心としてあるいはコミュニケーションを中心として構想され、企画され、実践されてきた。本パネルセッションの目的は、言語やコミュニケーションではなく、表現活動や表現活動の従事（エンゲージメント）という観点から日本語の習得と教育を見直すことである。表現活動と第二言語教育への活用の観点，21世紀型スキルやキー・コンピテンシーに代表される国際的な教育革新の中での表現活動，カミンズの変革的マルチリテラシー教育の考えに基づくアイデンティティ・テキストの実践と日本語教育における表現活動中心の教育実践，そしてメディア・リテラシーと日本語教育を統合した教育実践について論じたのちに，表現活動を基本に据えた場合の日本語教育の考え得る構想やアプローチや指導の側面について，フロアも交えながら議論する。

（西口・岡崎一大阪大学，森一帝塚山大学，三代一武蔵野美術大学）

日本語教師の創造と学びの道のり

—教授法・アプローチを超えて—

俵山雄司・池田玲子・川口義一・春原憲一郎・山本弘子

最近の日本語教育では、狭い意味での教授法の追求ではなく、様々な学習理論や教育哲学に基づく実践が報告されている。日本語教師は、社会状況、理論・哲学を書籍や講義などで学んで自らの学習・教育観を形作りながら、一方では、教室での成功や失敗、教室外での体験や思考をこれと照らし合わせることによって、それぞれ、外的・内的な経験を基にした独自の学習・教育観や方法論を築いている。本パネルでは、フィールドの異なる日本語教師4名に、ご自身のライフストーリーをお話いただき、そうした学習・教育観の形成プロセスの具体的な事例を聴衆と共有することを目的としている。さらに、過去を振り返るだけでなく、「今」と「これから」を合わせて語っていただくことで、聴衆のひとりひとりが自らの学習・教育観や方法論を見つめ直し、未来の日本語教育の創り手として、勇気を持って次なる実践へと踏み出すきっかけを得ることを目指す。

（俵山—名古屋大学，池田—鳥取大学，川口—早稲田大学名誉教授，春原—京都日本語教育センター，
山本—カイ日本語スクール）

「手話」をめぐる4つの落差

—日本語教育への示唆—

佐々木倫子・岡典栄・森田明・佐藤啓子

本パネルは、視覚言語である日本手話を出発点に、日本語文法に基づく日本語対应手話が、自然言語である日本手話とどのような文法的異なりを持つかを明確化する。次に、日本語対应手話が日本手話同様、手を動かして表現し、表情を使用するにもかかわらず、日本手話を第一言語とするろう者にとって情報落差をもたらすものである点に触れる。どこで、どのような情報落差が生じるかを、映像分析によって説明する。さらに、ろう学校の教員間で評価の高い、ろう生徒に対する最新の日本語教材2種を出発点に、従来型の国語教材から脱皮してなお、ろう生徒の日本語習得に必要な教材の条件との間に落差があることを指摘する。最後に、ろう生徒に対する読解授業を例に、教材が求める読解とろう生徒の理解との落差を分析する。視覚言語話者への教育のあり方を追究し今後の展開を考えることで、学習者の多様性への教育者のさらなる気づきを喚起することを目的とする。

（佐々木—桜美林大学名誉教授，岡・森田—明晴学園，佐藤—亜細亜大学）

日本語音声教育の現状と課題

—アクセントの教育を中心に—

磯村一弘・阿部新・林良子・柴田智子・峯松信明

日本語音声教育の中で、「学習者にアクセントを教えるべきか」というのは、しばしば議論になる。日本語では文全体の韻律に単語のアクセントが深く関わるが、一方で現在の日本語教育においては、アクセントは様々な理由から教えられていない場合も多い。

本パネルにおいては、基本的には「アクセントは教えるべきである」という立場から、日本語アクセント教育の意義を裏付ける研究成果を紹介する。はじめに、大規模アンケート調査の結果をもとに、全世界における日本語音声教育、アクセント教育の現状を報告し、続いて複数の異なる言語話者を対象に行った発話実験から、アクセント教育の効果や可能性を検証する。その後で、実際の海外の教育現場においてアクセント教育が効果を上げている実践例を紹介する。また工学系の研究者を招き、他分野の視点からのコメントを求める。

以上により、日本語音声教育の中でアクセントをどう位置づけるか、考える機会とする。

（磯村—国際交流基金，阿部—名古屋外国語大学，林—神戸大学，柴田—米国・プリンストン大学，峯松—東京大学）

質的研究方法の再検討

—リフレクティブな視点から—

中山亜紀子・八木真奈美・中井好男

近年、社会科学のみならず日本語教育でも、質的研究への関心が高まっている。しかし、日本語教育においては、方法論だけを採用している感は否めず、質的研究のあり方とその結果をどう評価するのかという点については議論が不十分ではないかと考えられる。質的研究は、従来の文脈を捨象した一般化、普遍化をめざした研究方法論とは大きく異なり、研究対象へのナラティブ的な理解をもたらす、研究者の自己理解を問い直す、研究対象者（たち）との関係を問い直す等の側面を持っている。そこで、本パネルでは、具体的な研究事例を挙げながら、手続き論を超えて、質的研究における研究対象と研究者の位置づけやその役割、研究過程で行われるリフレクティブな分析をどう論文化するのか、また、それを含めて質的研究をどう評価するのかについて、フロアとの議論を行い、質的研究を使った言語教育研究への理解を深めようとするものである。

（中山—佐賀大学，八木—駿河台大学，中井—大阪大学）

文語文を素材とした日本語・日本文化教育

佐藤勢紀子・虫明美喜・楊錦昌・小野桂子

日本語学習者を対象とする文語文教育は、日本学研究者養成の目的で行うものと日本語・日本文化への知識と理解を深める目的で行うものの2種類に分類できる。本パネルでは後者を中心に取り上げ、国内外において文語文を素材とした日本語教育がどのような目標設定でどのように行われているかを報告し、その現代的な意義を考察する。発表1では、国内の大学における留学生対象の古典入門の授業を例として、古語や文語文法を知ることが現代日本語の理解にどう役立つかを考える。発表2では、多文化共修クラスで文語文の文学作品の鑑賞を行った事例から、作品の理解が日本語や日本文化の理解につながるプロセスを明らかにする。発表3では、台湾の大学における教育実践をふまえ、グローバル人材養成という社会的要求に応じた文語文教育について論じる。発表4では、米国の教育機関での実践をもとに、文化理解の足場作りとしての文語文教育の豊かな可能性を探求する。

（佐藤—東北大学，虫明—東北福祉大学，楊—台湾・天主教輔仁大学，小野—米国・プリンストン大学）

教育理念と現場実践をつなぐ

—CEFR 教師研修支援用教材の開発を例に—

奥村三菜子・鈴木裕子・櫻井直子

欧州評議会が CEFR を公開してから約 15 年が経ち、そのインパクトは欧州内だけでなく欧州外の言語教育界にも広がりを見せている。CEFR への関心の高まりには、従来型の教育では立ち行かなくなった「グローバル人材育成」や「キー・コンピテンシー」の育成に向けた教育パラダイムの転換が影響していると考えられる。日本語教育分野における CEFR に関する研究を概観すると、理念研究と実践研究に分化されている印象を受ける。しかし、両者が CEFR という共通言語を媒介にして有機的に結びつかなければ、理念は空論化し、実践は理念なき形骸化だけが進む恐れがある。パネルでは、CEFR の理念と現場実践をつなぐことを念頭に作成した教師支援用教材の開発の背景、趣旨、実物を例に、理念が共有される現場実践をめぐる対話を展開したい。併せて、対話と協働のツールとしての CEFR に範を求め、教育理念と現場実践の相互補完的な意義についてフロアと議論を深めたい。

（奥村一元・環太平洋大学短期大学部，鈴木—スペイン，マドリード・コンプルテンセ大学，
櫻井—ベルギー，ルーヴァン・カトリック大学）

二言語から多言語へ

—第二言語としての日本語の習得研究・教育のこれからを考える—

森山新・向山陽子・長友和彦

本発表では、第二言語としての日本語の習得研究の歴史を概観した後、急速にグローバル化の進む今日にあって、第二言語としての日本語習得研究・教育が、二言語から多言語・多文化へと大きくパラダイムシフトしなければならない時点に来ていることを、習得研究、教育実践の両面から指摘することを目的とする。具体的には、第1発表において、日本語を対象とした習得研究が未だ第二言語習得の枠組みで行なわれている現状について述べた後、第三言語習得研究の可能性について述べる。続く第2発表では、日本、東アジアにおけるインターカルチュラルなシティズンシップ教育としての複言語・複文化教育と実践の可能性について、今年度実施した日韓大学生国際交流セミナー、国際学生フォーラム、TV会議授業の事例をもとに述べる。最後に第3発表で多言語・多文化同時学習支援の理論的枠組みと台湾における実践について紹介し、その意義について語る。

（森山—お茶の水女子大学，向山—武蔵野大学，長友—台湾・大葉大学）

キャラクターを設定した友だちことばを学ぶための日本語会話教材作成と授業実践

—授業事前事後で友だちことばに対する自己効力とその産出能力はどのように変化するか—

酒井彩・高木祐輔

日本語学習者が母語で話す際に個性があるように日本語でも好みに応じた話し方が必要なのではないだろうか。そこで、本研究はキャラクターを設定した教材を作成し、外国人留学生向けの授業を行い、その効果を授業の事前事後で友だちことばに対する自己効力及び産出能力がどのように変化するか明らかにすることを目的とした。

まず、11のトピックに関する自己効力を t 検定で比較し、1つを除き有意差が認められた。また、四技能に関する自己効力を同様に比較し、すべて有意差が認められた。さらに、丁寧体会話を友だちことばに書き換えるテストで正解率が向上するか測定し、全体の正解率は事前 52.8%から事後 80.6%に上昇した。

つまり、事後には授業で扱ったトピックに関して友だちことばで話すことができ、四技能において友だちことばを使用することができると思えるようになった可能性がある。また、友だちことばの産出に一定の効果があったと言える。

（酒井—お茶の水女子大学，高木—一橋大学大学院生）

個人の経験を社会・変革・未来へつなげる実践を目指して

—ナラティブを教材化する試み—

八木真奈美

第二言語の教授法や学習法は、時代の理論や社会の情勢を受け変化していく。行動主義から認知主義への移行、社会文化理論や状況的学習論の台頭は言語教育にも大きな影響を与えた。日本語教育実践における文法中心からコミュニカティブ・アプローチ、そしてインターアクションを重視した実践へという流れにもその一端が現れている。ただ、これら教授法の目的は言語の習得であり、その実践も学習が中心にならざるを得ない。一方、日本語教育の対象者は年々多様化、複雑化しており、彼らの社会での位置や周縁性などの社会的文脈が「第二言語を使って生きること」に影響を及ぼしていることが研究からわかった。そこで、移住者を取り巻く社会の現状を言語学習に共存させる実践はできないだろうかと考え、語り(ナラティブ)を使ったりソースの開発を試みることにした。発表では、本研究の目的、経緯、先行教材調査とナラティブの教材化の方法について中間報告を行う。

(駿河台大学)

オーディオブックを用いたジグソー学習の試み

—説明活動の実際と学習者の振り返りから—

近藤行人

本発表では、中上級レベルの学習者を対象に、オーディオブックを素材とし、ジグソー学習法を取り入れた実践について述べる。そして、この実践で行われた説明活動及び、学習者自身の学習に対する振り返りを分析し、インプットとなる内容に対する理解を深めながら、協調的に学んでいる様相について報告する。分析の結果、説明活動は、説明者の理解が一方向的に述べられるのではなく、被説明者との間で協調的に説明を構築する過程であることが分かった。また、学習者の振り返りからは、説明のためには細部まで十分に理解する必要があるという内省が生じていた。音声メディアの内容を内言化し、これを他人に伝えられることばとして外言化する際に、内容理解の一貫性が試されていたと考えられる。

（名古屋学院大学）

初級レベルから始める俳句学習

—対話重視の教育実践—

嶋田和子・落合知春・森節子

初級レベルの日本語学習に俳句学習を取り入れることは、学習者の創造性と協働性を引き出し、対話重視の教育実践を進める上でも有効であることを、多様な実践例をもとに考察する。日本語教育機関において、俳句授業を実施しているケースも散見されるが、そのほとんどが中級・上級クラスでの実施である。しかし、本発表で取り上げるのは初級レベルからの俳句学習である。

初級クラスにおける俳句学習の意義は、1. 拍感覚が身につく、日本語のリズムの理解につながる、2. 日本語で自分の思いを表現することの面白さを知る、3. 周りの物に対する観察眼が育つ、4. クラス句会を通して、仲間との対話の楽しさを知る、5. 選句を通して地域社会とのつながりが強くなる、以上5点をあげることができる。

対話という点では、クラス句会のみならず、俳句を作る過程においても多様な対話を積み重ねながら進めていくことにより、対話重視の教育実践の基礎作りにも役立つことになる。

（嶋田一アクラス日本語教育研究所，落合・森一イーストウエスト日本語学校）

比べ読みを軸にした絵本の翻訳活動

—韓国の大学生の気づきに着目して—

小松麻美

本発表では、韓国の大学の日本語授業で実施した比べ読みを軸とした絵本の翻訳活動について考察する。学生が日本語の絵本を韓国語に翻訳する過程で記入したワークシートと、授業を再現した際の学生間の談話を対象に、どのような気づきが見られるか分析した。その結果、訳語の選択肢の多さ、読み手への配慮、ことばのリズム、タイトルの重要性、絵との関係、タイポグラフィなど、さまざまな要素を勘案してことばを選ぶ必要性を体験的に学んでいることが窺えた。比べ読みを軸とした絵本の翻訳活動は、翻訳における意味や意思疎通上のはたらきにかかわる部分の重要性に対する学生の意識を高めることができると思われる。絵本一冊をまるごと翻訳することは、別の言語で表現されたものを改めて母語でどのように表現するかを考えさせるものであり、一人の表現者としての意識を育てることに繋がる。大学日本語教育においても、絵本活用の可能性は大いにあると思われる。

（韓国・蔚山大学）

真正性のある接触場面会話コーパスを用いた話題特徴語の抽出

ーポップ・カルチャーの場合ー

中俣尚己

『日中 Skype 会話コーパス』からポップ・カルチャーについて話している箇所のみを切り出し、他の箇所との対数尤度比を計算することで、ポップ・カルチャー特徴語を抽出した。約 25,000 語のサブコーパスから、約 250 種類の特徴語が抽出され、目視でポップ・カルチャーについての語を確認したところ、抽出精度は 96%以上であった。真正性のある接触場面コーパスは話題別の特徴語抽出タスクに非常に親和性があると言える。

固有名詞が多くを占めるが、疑問詞「誰」なども抽出された。これはこの疑問詞を使った活動が、他の話題と比べて相性が良いことを意味する。同様に、先行研究では話題に従属しないとされていた「最近」「去年」や「ている」「た」も抽出された。これも、テンス・アスペクトに関する学習活動がポップ・カルチャーと相性が良いことを示唆すると考えられる。

(京都教育大学)

日本語コーパスの文章難易度に関する大規模調査の報告

李在鎬・長谷部陽一郎・久保圭

本研究では「現代日本語書き言葉均衡コーパス (http://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/bccwj/) DVD版」および「読売新聞記事」から 1949 個のテキストサンプルを無作為に抽出し、「日本語文章難易度判別システム (<http://jreadability.net/>)」を使い、文章の難易度に関する大規模な調査を行った。調査の結果、ウェブの代表例である「Yahoo!知恵袋」は初級後半から中級後半レベルに相当、書き言葉の代表例である「書籍」は中級前半から上級前半レベルに相当、公的文章の代表例である「白書」は上級前半から超級レベルに相当、メディア系テキストの代表例である「読売新聞記事」は上級前半レベルに相当することが明らかになった。生テキストの集合として定義されるコーパスは学習者にとっての難易度が明らかにされていなかったが、本研究の結果は日本語教育におけるコーパス利用の指針になると考えられる。

(李—筑波大学，長谷部—同志社大学，久保—大阪大学)

ブラジル・ポルトガル語を母語とする日本語学習者の結果残存のテイルの使用傾向に関する一考察

TOFFOLI Julia

本研究ではブラジル・ポルトガル語（以下 BP）を母語とする日本語学習者を対象とし、習得上の問題があるとされている「結果残存のテイル」の習得困難の原因を考察し、アンケート調査を通して、教えるときに着目すべき点を検討した。調査は BP 母語話者日本語学習者 71 名（日本語能力試験 N4 以上）を対象とし、提示した場面に発話を記入してもらう形で行った。その結果、移動を表す動詞を用いる場面では、日本語母語話者が「結果残存のテイル」を使用しているのに対して、BP 話者は、「ある／いる」か、動詞の進行形を使用しているという傾向が見られた。進行形を使うのは、これらは BP にはない言い方であり、「ある／いる」を使うのは状態より存在という感覚が強いためと考えられる。さらに、BP からの直訳で「ついている電気がある」のような「テイルNがある」型の使用例もあり、興味深い。

（一橋大学大学院生）

第二言語産出における慣用句の回避現象

— 認知度と透明度に着目して —

陳雯

慣用句研究において、第二言語学習者による使用回避の問題はいくつかの研究において取り上げられているが(Irujo 1993; Laufer 2000)，回避に関わる要因は未だに十分に明らかにされていない。本研究は中国人上級日本語学習者と日本語母語話者を対象に、文完成タスク・認知度判断タスク・透明度判断タスクを順番に行うことによって、慣用句の認知度と透明度の要因が慣用句の産出へ影響を与えるか否かを明らかにした。三つのタスク及びフォローアップインタビューの結果を通じて以下のようなことが分かった。(1) 上級日本語学習者と日本語母語話者の間に慣用句の産出率の差が見られなかったことから、慣用句の回避は第二言語能力が上達するに連れて少なくなると予測できる。(2) 慣用句の認知度は慣用句の産出に影響を与え、認知度の低い慣用句は高い慣用句より回避されやすい。(3) 慣用句の透明度は上級学習者の産出に影響を与えない。

(筑波大学大学院生)

この発表は、発表者の都合により取り下げとなりました。

「考えること」から学習者は何を学ぶのか
—中級レベルにおける言語運用能力育成の試み—

滝井未来

本発表では、コミュニケーション能力、日本語運用能力を「自分の考えを述べ、他者の考えを聞き、社会の中で関係を築いていくこと」と位置づけ、それらの育成を目的とした中級前半における授業実践についてバフチンの対話原理を用いて考察する。授業の内容について学習者同士による対話活動を実施し、考えを活性化させ、日本語で表現することの難しさやもどかしさを経験してもらった。本研究の目的は、学習者が書いた「感想ノート」から、コース前後で学習者たちの関心、思考にどのような変化が起きたのかを明らかにすることである。その結果、言語事項に対しての感想から「わたしはそう思わない。わたしは〜だと思う」等といった内容についての関心の移行、またその内容と学習者の対峙といった現象が現れた。これらについて、実際の資料に基づいて分析し、フォローアップ・インタビューで得られた学習者の声からコース期間中に感じたことにも着目し考察を行う。

(大阪大学)

漢字学習における学習者主体の誤りの分析
—「セルフ・フィードバック」がもたらすもの—

秋山麻衣耶・林亜友美

本研究は2015年度早稲田大学の漢字クラスを対象に、新たなフィードバック(以下FB)活動である「セルフ・フィードバック」の実践を行い、この活動が学習者にどのような学びをもたらすのかを検証したものである。筆者らはテスト返却時のフィードバックが学習者の、その後の学びに生かされていないのではないかという問題意識から、新たなFBの形として「セルフ・フィードバック」を提唱した。本研究は活動中の学習者の学びに焦点をあてたものである。

「セルフ・フィードバック」における学びとは、学習者の自律的な学習態度、学習意識への変容という形で見ることができた。誤りに対する分析的な姿勢、誤りの傾向を把握する姿勢、学習ストラテジーの問い直しの三点である。これらの学びは、「セルフ・フィードバック」の活動から学習者の主体性が発揮されたことによって生じたといえる。本研究は漢字教育における学習者主体の新たなFBのあり方を提言するものである。

(秋山一立命館アジア太平洋大学，林一早稲田大学大学院生)

非漢字系学習者の漢字の字形認識を困難にする要因

—マレー人学習者に対する再生実験の分析をもとに—

谷口美穂

本研究では非漢字系学習者にとって、漢字の字形の何が難しいのかを明らかにすることを目的とし、学習者が初めて見る漢字をどのように認識、再生するのか実験を行い、その結果を量的に分析した。

実験は、マレー人学習者 116 名に対し、画数、非直線性、非対称性、アルファベットに類似した形の有無を考慮して選定された漢字 30 字を 1 字ずつ 5 秒間提示し、その後の 7 秒間で用紙に再生させるという方法で行った。

実験対象の漢字は、非直線性、非対称性により 4 群に分類し、各群の再生結果の得点の差異を分析した結果、「対称・直線」群が「非対称・非直線」群より有意に得点が高かった。また、「対称」群と「非対称」群では「対称」群の得点が有意に高かった。

以上のことから、調査対象者にとって左右対称で直線的な漢字より非対称的で曲線が多い漢字のほうが再生が難しいこと、また「非対称性」が字形の難しさに強い影響を与えているということが明らかになった。

なお、本研究については共同研究者として Rosniza Mohamed Noor 氏（マラヤ大学）の協力を得た。

（元マレーシア・マラヤ大学）

音符を学ぶことは音符を含む漢字を覚えることに貢献するか

萩原章子

非漢字圏の中級日本語学習者を対象に、音符を教えることが音符を含む漢字の識別並びに意味産出につながるかを検証した。学習漢字は音読みの形声文字で、学習者は漢字の発音を聞き音符の読み（例：「亢」の「コウ」）を繰り返す群・漢字の発音を聞く群・漢字の発音を聞かない群に分けられ、個々にコンピューター画面を見ながら音符と共に漢字を学習した。遅延事後テスト分析の結果、漢字の意味産出と表記識別に関しては学習群の間に有意な差は見られなかった。一方音符のかな表記と識別に関しては音声を聞いた二つの群の点数が有意に高かった。また音符を繰り返さず音声聞いた群のみ、漢字テストと音符テストの点数の間に有意な相関関係が認められた。これらの結果は効果的に音符を指導するためには学習者の認知的な負担を配慮する必要があり、音声を与えながら音符を指導することは、将来的に漢字学習への貢献につながる可能性があることも示唆している。

（国際基督教大学）

初級日本語学習者に対する説明における母語話者のコミュニケーション方略

—接触経験とタスクの形式の影響に焦点を当てて—

安藤郁美

母語話者は接触経験を通してコミュニケーション方略を身につけていると言われている。本研究では、行政の窓口での非母語話者に対する日本語対応への応用を目指し、母語話者が初級レベルの非母語話者へ説明を行うロールプレイのデータを集め、接触経験によってコミュニケーション方略に違いがあるか分析をした。その結果、初級レベルの非母語話者に説明を行うとき、接触経験が多い母語話者と少ない母語話者のコミュニケーション方略に違いがないことが明らかになった。先行研究はやりとりをしながら進める双方向性のタスクだったが、本研究は一方向性のタスクだったことが要因だと考えられる。非母語話者の理解度が分かりにくい一方向性のタスクでは接触経験が多い母語話者でもこれまでに身につけたコミュニケーション方略が使えないこと、非母語話者の不理解表明が母語話者のコミュニケーション方略の使用に大きな影響を与えている可能性が示唆された。

(名古屋大学大学院生)

韓国人日本語学習者の習得レベル別に見た「共話的反応の型」の使用実態

李舜炯

日本語の談話展開を円滑にする要素の一つに、聞き手の積極的な反応があるが、共話においてはそれが特に重要である。本発表では、韓国人日本語学習者が使用する共話的反応の型と機能に着目し、談話の中でどのように用いられ、どのように談話を展開しているか、その特徴を考察する。そして、習得レベル別に見て指導の重要性が要求される類型と機能については日本語教育の立場からの支援の必要性を述べることを目的とする。まず、共話的反応の型においては、初級から「先取り」、「遮り」、「繰り返し」、中級からは「言い換え」が使用された。機能においては、初・中級では「補足」、「反論」、「同意」、上・超級では「相手助け」の使用も確認できた。また、学習者は「遮り」、母語話者は「先取り」を多用することが分かった。さらに、「問い返し」と「確認」は超級になっても使いこなせないため、自然習得が難しく指導の必要性が求められる。

（首都大学東京大学院生）

初対面の雑談相手に向けられる日本語学習者の直接的な否定表現

—日本語母語話者との比較から—

中野陽

本研究では、初対面の雑談会話データの観察から、日本語学習者の否定表現を、相手の面子侵害を避けるための調整行動（以下「調整行動」）をどの程度行っているか、また、行っている場合にはどのように行っているかという観点から日本語母語話者の否定表現と比較することによって明らかにした。観察にあたっては、以下2種類の調整行動の出現率を確認した。

表現形式の調整行動：フィラー、終助詞「ね」「よね」、「の（だ）」、部分否定形式、ぼかし表現、共話、中終了発話、否定辞の言い換え表現など

表現内容の調整行動：否定理由や補足情報などを述べる

観察の結果、日本語学習者は中上級レベルであっても、相手の面子侵害を避けるための調整行動をまったく行わないことが日本語母語話者に比べると多く、また、行う場合においても表現形式の調整に頼り、日本語母語話者のように表現形式と表現内容を組み合わせた調整を行うことは少ないことがわかった。

（大阪府立大学大学院生）

ビジネス日本語の学習意識に関する調査

—ビジネス経験の有無による違いに着目して—

吉陽・井上里鶴・ショリナ・ダリヤグル・孫思琦・小野塚若菜

昨今、ビジネス日本語教育のニーズが高まり、ビジネス日本語クラスが設置されている日本語教育機関も多くなっているが、ビジネス日本語の授業ではどんな内容を扱うのがいいか悩んでいる教師は少なくない。そこで本研究は、ビジネス日本語 Cds を用いて、①学習者のビジネス日本語に関する学習意識を属性別（母語・ビジネス経験の有無など）に集計し、その傾向を明らかにすること、②ビジネス経験の有無によって、ビジネス日本語 Cds 項目の内容の捉え方に違いがあるかどうかを質的に把握することの2点を目的とし、分析を行った。

調査の結果、属性の違いによって、ビジネス日本語 Cds の各技能について、学習意識に対する傾向には違いが見られなかったが、項目別に見ると、いくつかの特徴的な項目があることが明らかとなった。また、個別インタビューの内容から、同じ項目に対しても、ビジネス経験の有無によって、その内容の捉え方に違いがあることがわかった。

（吉陽・井上・ショリナ・孫—筑波大学大学院生，小野塚—東京学芸大学）

JFL から JSL へ移行する際の教師の指導法と役割上での必要な対応についての考察

根岸慎・札幌寛子

本研究では、通常外国語としての日本語教育(JFL)環境にある教師と学生が、国内での夏期集中プログラムという第二言語としての日本語教育(JSL)環境に移行した際、教師の指導法や教師自身の役割認識をどのように変えるべきかを考察した。JSL環境の特性を活かした学び方について学生たちに気付かせつつ学習を進められるように、6週間に渡り様々な取り組みを行った。プログラム評価アンケートの回答とアクション・リサーチ研究を通じた振り返りの結果、JSL環境の特性を取り入れた指導で学生は学習成果に満足し、今後の独習方法へのヒントも得ていた。教師の役割も、JFL環境では教師主導で学習内容を発信する立場が効果的であるが、JSL環境では学生の教室外の体験を有機的に授業に取り込み、さらに教室外での積極的な日本語使用を促すために内外の学習活動をつなぐ仲介者/助言者であるべきだとわかった。

(根岸—米国・北アリゾナ大学, 札幌—金沢工業大学)

日本文化イベント・日本語イベントに関する基礎研究

—海外経験教師の自由記述データと捕獲率を用いた分析から—

高嶋幸太・鶴岡聖未

アジア・欧州・中東・アフリカ・南北米・大洋州などの海外地域で日本語を教えた経験がある教師45名を対象に、どのような日本文化・日本語イベントが海外で行われているのかを体系的に整理し、さらにどのようなイベントが学習者の動機につながると考えられているのかを明らかにするため、調査を行った。本研究では得られた自由記述データをもとに、推定される全知見数に対して現在どの程度の知見数が手元に集まっているのかを示す統計指標「捕獲率」の計算を行った。そして高い捕獲率を確認した上で、海外におけるイベントを①文化紹介・体験型、②日本語話者との交流型、③日本語使用型、④コンテスト型の4つに分け整理した。調査結果から、イベントを行った後も日本語学習へ気持ちが向くような仕掛け作りをすることや、なるべく多くの学習者が関われるように工夫すること、学習者に合わせてイベントをアレンジすることなどの重要性が確認できた。

なお、本研究においては共同研究者として大橋洗太郎氏（立教大学）の協力を得た。

（高嶋—立教大学，鶴岡—日本大学大学院生）

『ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド』が「日本語教師」に拓く一連の課題

山本冨里

本研究の目的は、Council of Europe（2007）の『ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド』（以下『ガイド』）が、「日本語教師」として自己を位置づける者に対してどのような課題を拓くのかを明らかにすることである。

そのために『ガイド』の提示する多数の課題について 1) 行為者・介入レベルという 2 つの軸で整理分類し、2) 行為者が言語教師、言語教育研究者、あるいはその双方であると考えられるものを拾いだし、内容の分析を行って相互に関連づけた。3) そうした課題の設定された背景にある欧州の文脈を日本や日本語教育の文脈に置きなおし、その新たな文脈での課題の妥当性を検討した。

当日は見出された課題を「社会／地域／機関の（言語）状況を理解する」「異なる段階／機能／言語の教育と連携する」「日本語を習得したり教えたりすることのできる多様な形を探究する」「相互文化的な感受性と能力を育てる」という領域に分けて報告する。

Council of Europe (2007) *From linguistic diversity to plurilingual education: Guide for the development of language education policies in Europe*, < http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Guide_Main_Beacco2007_EN.doc > (2015年11月11日検索)

(山口大学)

外国人介護福祉士の需要拡大に向けて
—介護系学科への聞き取り調査と教育実践から—

三橋麻子・丸山真貴子・堀内貴子

本発表では、関東圏で介護系学科を設置している専門学校を対象に、外国人受け入れの現状について聞き取り調査を行った結果と、他に先駆け、留学生のために「介護の日本語教育」を取り入れている某専門教育機関の教育実践から今後の外国人の介護職を目指す留学生等への教育にどのように活かせるかを提案するものである。

まず、聞き取り調査において、外国人受け入れの広がりが見られ外国人向け学科等を設けている学校も4校あることがわかった。しかし、専門的な学習、市販のテキストの難解さ等、教師の多大なフォローも必要となっている。一方、「介護の日本語教育」の実践では、カリキュラムにあるコミュニケーション、日本事情の内容が聞き取り調査で明確になった問題点と重なり、必須項目として挙げられることがわかった。また、今後の課題として、学習環境の整備、教材開発に加え「介護の日本語教育」という専門教育ができる教師養成の必要性も示唆された。

（三橋・丸山—明海大学，堀内—東京成徳大学）

EPA看護師・介護福祉士候補生を対象とした遠隔教育におけるコメントの役割

橋本洋輔・佐野ひろみ・中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎・野村愛

発表者らは、EPA（経済連携協定）に基づく看護師候補生および介護福祉士候補生に対して、専門性の高い漢語習得に焦点を当てた遠隔教育を行ってきた。最も大きな特徴として、遠隔教育担当者が候補生との間で活発なやりとりを行うことで信頼関係を構築し、継続的な学習の蓄積を図っているのだが、具体的なコメントの効用については明らかにされていない。そのため、本研究では、これまで蓄積した電子メールによるコメントを分析し、特に大きな影響があったと考えられる点を抽出することを目的とした。1600通以上のメールのやりとりを時系列に沿って整理し、いくつかのパターンに分類したところ、「答えたくなる、答えやすい質問」を用意してやりとりの契機にすること、また候補生からの質問には必ず答えることで、遠隔教育に対してより積極的な参加を促すことができ、それにより作文能力への波及効果も期待できることがわかった。

（橋本・佐野—国際教養大学，中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，齊藤—カナダ・アルバータ州教育省，
布尾—佐賀大学，野村—首都大学東京）

候補者にとって有効的な介護の専門日本語教育支援とは何か

—集合研修でのアンケートとヒアリング調査を通して—

神村初美・西郡仁朗

本発表は、EPA介護福祉士候補者を対象とした対面型集合研修の参加者および各配属施設の教育担当者を対象とし、縦断的に行ったアンケートとヒアリングの結果を複眼的に省察することにより、候補者にとって有効的な介護の専門日本語教育支援とは何であるのかについて考察するものである。結果、①「漢字」に対する強固なストレスの軽減、②「専門用語」学習の重要性、③介護の専門読解で最優先とされた「認知症」は、介護現場での十全とした参画への希求でもあること、が分かった。また、難解な項目として「障害の理解」が示され、それら難解な項目の理解には、介護の専門読解を通じた演習及び協働学習が作用し、なぜ自分の解答は違ったのか、そこにはどういう理解齟齬があったのかというクリティカルな視点でメタ的に省察し、咀嚼できる関にまで候補者の理解度に寄り添うという、介護の専門日本語教育の支援が有効的であることが示された。

（神村・西郡—首都大学東京）

定住外国人の求職・就労に関わる意識調査

—外国人就労定着・支援研修の受講者を対象に—

渡部裕子

本稿は就労制限のない定住外国人を対象にした求職・就労に関わる日本語教育（以下「就労日本語」とする）のカリキュラム・シラバスを検討する上で、その対象者の実態を把握するために、群馬県と東京都新宿区の外国人就労定着支援研修受講者を対象にした、経験職種や希望職種、就労日本語に求められるスキルに関する自己評価などの調査結果を報告したものである。

調査の結果、群馬と新宿では国籍、滞在期間、日本国内の経験職種において異なる傾向が見られた。また、就労日本語に求められるスキルについては、自己評価において多くの項目で日本語力の向上が課題となっていることがわかった。さらに、今後の希望職種や就職意向時期の回答から、今後の仕事の方向性の具体化が不十分であることが伺われ、就労日本語を考える場合、日本語や求職活動のノウハウの習得だけでなく、キャリアプランニングをどう考えるかを同時に盛り込む必要があると考える。

（日本国際協力センター）

「俺もこう色々…俺も変わってるし」

—青年期の学習者の「想像の共同体」変容に関わる要因—

米本和弘

想像の共同体は、学習者が将来参加したいと考えるコミュニティと定義され、学習動機にも影響を与えるとされる。本研究では、青年期の日本語学習者の想像の共同体変容に関わる要因を探り、教育的示唆を提示することを目的とした。

調査協力者は13歳で中国から日本に移り住んだ秀樹（仮名）で、16歳と22歳時に半構造化インタビューを行った。データ分析の結果、秀樹の想像の共同体変容には、自身の状況や言語への見方が他者の影響を受け変化して来たこと、大学を卒業し、また両親との力関係が変化し、想像の共同体について具体的に、また主体的に考えるようになったことが要因となっていることが浮かび上がってきた。

このことから、過去の失われた可能性を否定したり、無視したりしてしまうのではなく、学習者の過去、またその時々々の想像の共同体について理解を試み、学習者自らが新たな想像の共同体の構築ができるよう支援していくことが必要であると言える。

（東京医科歯科大学）

[2016年度日本語教育学会春季大会（目白大学，2016.5.22）研究発表・口頭発表㊦]

外国人児童・生徒のアクティブラーニングと日本語教育を通じた学校と地域を結ぶ「建設的相互作用」
—横浜市内の国際交流ボランティア団体を事例として—

矢澤誠弘

本研究の目的は、ボランティアによる地域日本語教育における協調・協同学習の重要性について、「建設的相互作用」の手法の一つである「ジグソー法」との関連性から論じ、アクティブラーニングと日本語教育が協働・共生という観点において大きな意義を持っていることについて、その一端を明らかにしたい。本研究では、横浜市にある国際交流ボランティア団体を取り上げたい。この団体は、小中学校に通う外国人児童・生徒を対象に、日本語や、学校の授業の補習指導を行っている。口頭発表においては、EF 姉妹(女子，双子の姉妹，パキスタン人)，H くん(男子，台湾人)，I さん(女子，中国人の母，日本人の父，日本国籍所有者)の国語と算数の指導と、トランプやかるた遊びの状況について報告をしたい。上記教授法を踏まえた協調・協同学習を実施した児童たちは、表情や授業中の発言や正答率、ゲーム中や休憩時間の話し方に明らかな変化が表れてきた。

(帝京大学大学院生)

大正期のメディアに於ける日本社会と外国人の日本語について

—『東京朝日新聞』を中心に—

酒井順一郎

大正期日本はツーリズムの草創期でもあり来日外国人が増加し、彼等の中には日本語を話し、学ぶ者が現れた。当時の日本社会は彼等に対し如何なる見解を有していたのだろうか。本研究は当時の外国人の日本語のメディア報道を分析し、大正期日本社会の外国人の日本語に対する見解の一側面を考察する。

1910年代、外国人の日本語は珍しく奇妙なものと報じた。日本語学校に対して「毛色の変った学校」とし、授業も「幼稚園のように滑稽」と評した。1919年に松宮弥平主催の講習会の告知が現れる。1920年代は日本語が海外で学習され、日本語で交流できると報道し、日本語を国際語にしようとする論調になった。外国人の日本語使用・学習を賛美し、知日家となって欲しいという見識に変化した。その背景には世界との距離が近くなり、国際社会で五大国の一員となったことで、日本は自信を持ち、日本文化や日本語再評価の機運が高まったからと考えられる

(九州産業大学)

どのように対話が生まれる・つくられるのか

—留学生と日本人ボランティアによるグループ対話活動実践から見たこと—

岡田亜矢子

本研究の目的は、多国籍の留学生と日本人の混成グループによる交流を通じて、自己・他者理解を目的とした対話活動実践のプロセスにおいて、どのように対話が生まれる・つくられるのかを考察することである。発表者が大学で担当する留学生対象の日本語クラス(中級レベル)での対話活動を対象とし、日本人は学外からボランティアを募った。グループ活動の録音、活動参加者記述の振り返りシート、発表者のフィールドノーツを分析データとする。分析は「学びの共同体」を提唱する佐藤(2012)の「聴く」「つなぐ」「もどす」を視座とし、各グループのやりとりを音声データから聞き取り、対話のきっかけや方法をシートの記述内容と併せて分析した。結果、①グループ活動の進め方、特に「つなぐ」こと、②対話の場での態度や参加の仕方が対話の生起や生成に重要な要素であった。さらに、③グループ活動での適切な「支援」と「環境」づくりが肝要であると考えた。

(早稲田大学大学院生)

課題解決型オンライングループ活動を通じた新たな交流型授業の提案

—ICTを活用した韓国協定校との遠隔協働学習—

鄭惠先・平山花菜絵

本学では、韓国協定校の韓国人学生と本学の日本人学生がテレビ会議システムとICTを活用し、オンライン上で協働学習を行う交流型授業を新設した。授業では、両大学の学生が日韓混成のグループを作り、世界が直面する様々な問題の中からグループ独自のテーマを設定した。教室内ではテレビ会議システムを使った全体報告会及びSkypeを用いたグループワークを、教室外ではLINE・Skype等による情報共有と意見交換、Google Slide 上での成果物の共同編集作業を行った。また、ルーブリックやポートフォリオ評価、フィードバックなどのパフォーマンス評価も積極的に取り入れた。本授業の特色は、環境汚染問題など世界共通の課題について解決策を共に模索する課題解決型の活動であることと、そのために日韓混成グループを主体としたオンライン協働作業を全活動の軸としたことで、これは国際共修授業の新たな試みとして意義を持つと考える。

なお、本研究は共同研究者として菊池誠治(韓国嶺南大学校)・青木麻衣子(北海道大学)の協力を得た。

(鄭—北海道大学，平山—北海道大学大学院生)

TAEによる日本語教師の振り返り

—10年目の節目に—

得丸智子

2015年に公開された「TAEリフレクション」は、日本語教師の自主的な教育実践の振り返りを支援するために構築されたウェブサイトで、TAEシートと使用マニュアルが無料ダウンロードできる。本発表では、ベテラン日本語教師Aさんが10年目の節目に日本語教育実践を振り返った過程を、記入済TAEシートを示しながら検討する。まず「2. 実例シート」に10年間の日本語教育に関連する場面が26個書き取られた。これらは「3. 把握シート」から「14. 骨格文・結果文シート」への記入を経て、「動いているものは、授業内外の体験全てであり、問い直しの観点を示唆し、実践の構成体を変えつつ、安定させる」とまとめられた。「実践の構成体」という言葉が創られた点にTAEによる内省の特徴を見ることができる。今後の日本語教育実践で自ら機能させられる言葉（概念）を生み出した点に、「内省的実践家」のひとつのあり様を見ることができるだろう。本研究については共同研究者として清水順子氏（北九州市立大学）の協力を得た。

（開智国際大学）

現職教員研修に日本語教育研究者はいかに貢献できるか
—学校教員と外国人保護者のコミュニケーション上の問題を巡って—

浜田麻里

本発表では、「特別の教育課程」としての日本語指導に対応が急がれる学校現場において日本語教育研究者が現職学校教員の資質能力の向上にどのように貢献できるかを検討する。

発表者は、進路指導主事が実際に多言語多文化の背景をもつ生徒の進路指導を行うに当たってどのような点を課題と捉えているのかを知りたいと考え、進路指導主事を対象としたアンケート調査への協力を依頼した。調査結果を得て、それに対応する内容を研修に加えた。研修後には、研究者が研修に関与することを評価するコメントがあった。

本発表は、研究者が視点を提供し、それを元に現職教員が自身の現場の課題を改めて内省し、現状を批判的に捉え、解決しようとするにより指導を向上させることができた事例である。研究者は、教育行政への協力のあり方を検討することにより、多大な貢献をすることができる可能性がある。

(京都教育大学)

日中協働運営による海外のラウンドテーブル型教師研修におけるコーディネーターの学び

朱桂栄・池田広子・半原芳子・宇津木奈美子

近年の多様な学習者，教育現場の複雑化とともに教師も多様化していることから，教師の成長プロセスを支えるためには新しい協働省察の場が必要であるとされている。本発表は，新たな日本語教師研修としてラウンドテーブル型の研修に着目し，運営者の学びを継続的に追究するものである。具体的には2015年に中国北京で開催された「実践のプロセスを協働で振り返る－語る・聴くから省察へ－」を題とするラウンドテーブルを取り上げ，日中のコーディネーター及び運営者の学びを報告する。運営者の振り返りの音声記録と縦断的な内省記録を質的に分析した結果，(1)三者（日・中のコーディネーター，双方をつなげる仲介者）の意思疎通が重要であるという認識が見られた。(2)協働運営により役割の固定化が避けられたという気付きがあった。(3)国内外を視野に入れた教育実践の共有に対する認識が深まり，重層的な学びが実現されたことが分かった。

（朱—中国・北京外国語大学，池田—目白大学，半原—福井大学，宇津木—帝京大学）

日本語教員を対象としたケース教材の開発

—話し合いを活性化させる要因の分析—

宮崎七湖・江後千香子・高山幸巳・田中敦子・寅丸真澄・中山由佳・江森悦子

発表者は日本語教員向けケース教材の開発を行っている。本発表は、この教材をめぐる話し合いを活性化させる要因を分析するものである。日本語教育経験別に4名1組のグループを4組作り、ケース教材の内容に関する話し合いをしてもらった。次に、個別インタビューを行い、ケースと本活動に関する感想を述べてもらった。分析の結果、ケース内容の身近さとケースの情報量が話し合いの活性化に影響を与える要因として明らかになった。また、この結果は、日本語教育経験の有無や長さによって異なることがわかった。さらに、参加者の親密さと日本語教育の経験が話しやすさに影響を与える要因となっていることが確認できた。以上から、ケース教材を作成するにあたり、日本語教育経験によって適切なケースの内容と情報の量を調整すること、参加者が、活発に意見が言えるようにするためのグループ編成や十分なアイスブレイキング等の工夫が必要であることが確認された。

（宮崎—新潟県立大学，江後・中山—早稲田大学，高山—城西大学，田中—慶應義塾大学，
寅丸—東京外国語大学，江森—元アークアカデミー）

視覚障害学習者に日本語を教える教師の学習者理解に向けた支援

—教師用ハンドブック『あじわう日本語』の作成—

河住有希子・浅野有里・北川幸子・藤田恵・秋元美晴

本研究の目的は、視覚障害学習者に日本語を教える教師の「学習者理解」を支援することである。通常の教育では学習者のニーズやレディネスを聞き取り、学習者の教室内外での体験を理解した上で、学習者にとって身近な話題を選定しながら授業が行われる。障害者教育でも同様であるはずだが、視覚障害学習者が日常生活の中で体験していることを、予備知識のない晴眼の日本語教師が聞き取り、理解して活用することは容易ではない。そこで本研究では、視覚障害学習者の学習環境設計に欠くことのできない「学習者理解」の促進を目的としたハンドブック『あじわう日本語』を作成した。『あじわう日本語』では、5名の視覚障害者に対するインタビュー調査で得られた視覚障害者の「日常生活」や「娯楽」を日本語学習環境と位置付け、学習者理解のための具体的事例を提示し、また、社会参加へと結びつく学習項目の導入やアクティビティ等の実施方法を提案した。

（河住—日本工業大学，浅野—日本国際教育支援協会，北川—神田外語大学，藤田—立教大学，
秋元—恵泉女学園大学）

工学系留学生在就職後の自分を考えるための読み物教材の開発

アブドゥハン恭子・上野まり子

日本企業に就職しようとする工学系の留学生が、就職後に具体的に直面する課題とそれに対する対応を考えるための読み物教材の開発について報告する。製造業で働く外国人社員にはチームで働く仕事環境などから、他の業種とは異なる問題があり、就職前の留学生、特に内定後の留学生にとって、入社後にぶつかる課題とその対応例などを具体的な業務と共に知ることが、業務遂行への心構えを作る一助となると考えた。

作成した教材は、国内の企業と現地日系企業での例に分けられる。日本国内の企業の例では、就職前から入社後5年ほどまでの経験を追って、入社後の研修と配属直後の体験、日本語上級レベルの社員の悩み、チームリーダーの職責、現地社員との業務遂行などをテーマとし、現地日系企業の例では、業務別の困難さを主なテーマとした。各読み物に設問を設け、学習者自身とのギャップや登場人物に身を置いてどのように行動するかを考えさせるきっかけとした。

(アブドゥハン・上野—九州工業大学)

ベトナム中等教育における日本語クラス選択要因に関する調査

中園麻里子

本研究は、ベトナムの中等教育における日本語クラスの選択の要因を明らかにし、教育現場への提言を行うことを目的としたものである。調査は、ベトナムの中学校で、日本語を学習している生徒49名に「どうして日本語クラスを選択したのか」を、自由記述式アンケートへ記入してもらい、SCAT(Steps for Coding and Theorization)で分析を行った。

分析の結果、生徒が日本語クラスを選択する理由として、【周囲の影響】【日本・日本文化・日本人への興味】【将来への展望】【自己成長】の大きな4つのカテゴリーに分けられた。以上の結果を受け教育現場への提言として、①保護者の日本語への理解を深める活動を行うこと、②授業の中で日本文化紹介や、日本人との接触機会の取り入れを行い生徒の学習意欲を高めること、③生徒に日本語学習の出口を見せる・生徒自身に考えさせること、の重要性が示唆された。

(元ベトナム日本文化交流センター)

海外の日本語授業の教室における自発的発話に関する質的研究

—メキシコの教室を事例にして—

仁谷沙耶香

本研究はメキシコの日本語学校の初級授業における学習者の「自発的発話」を、IRF エクスチェンジに代表される Sinclair and Coulthard (1975) の教室談話モデルを用いて分析した。先行研究では「I」「R」の位置に現れる自発的発話の存在が示されているが、本研究では教師と学習者のやりとりである「エクスチェンジ」の構成要素となる発話以外に、教師とのやりとりに至らない発話も分析対象とした。その結果、学習項目を扱う「教師の発問—学習者の応答—教師のフィードバック」という典型的な構造に縛られず、学習者は多種多様な自発的発話を行い受動的に教室談話に関わっていることが明らかになった。さらに自発的発話の内容と、学習目的、授業への満足要因を問うたアンケートの結果を併せたところ、自発的発話は学習者の授業への指向を反映したものである可能性が示された。海外における教室での自発的発話の重要性を報告する。

(北陸大学)

EPAに基づく介護福祉士候補者は国家試験受験に至る体験過程をどう捉えたか

—インタビューデータの分析結果から学習支援者ができることは何か—

武内博子

EPAに基づき来日した介護福祉士候補者（以下候補者とする）は，日本で就労しながら3年後に介護福祉士国家試験を受験する。本研究では，候補者が国家試験受験に至る過程をどのように捉えているのか，国家試験受験を経験した候補者に対し，構造構成的質的研究法に基づき，具体的な取り組み内容や取り組み方，その過程で思ったことなどインタビューを行った。インタビューデータの分析により，候補者の学習支援に関わる者が，①長丁場である国家試験対策への働きかけ②国家試験対策の全体像を見せる必要性③候補者を孤立させないという点を意識し，支援に関わる必要性を考察として抽出した。特に③に関しては，人間関係構築のためのコミュニケーション能力（気持ちを伝える力，施設に着任後も候補者同士が学習仲間として学びあえる関係性を築く力）を高めていく必要があり，日本語研修期間中に具体的に行える一手段を提言として挙げた。

（首都大学東京大学院生）

タスク中心の教授法によるニーズ分析例

—米国政府外交官の場合—

ヒルマン小林恭子

本研究は、米国政府外交官が日本語で行う重要なタスクを調査するために行われたタスク中心の教授法(Task-Based Language Teaching, 以下 TBLT)によるニーズ分析の結果報告である。調査の結果米国外交官が最も頻繁に日本語で行うタスクは、主に日常生活に必要なもので、外部との連絡に関わるタスクの中ではレセプションで日々の事情について参列者と話すタスクが上位に確認された。高頻度タスクと低頻度タスクを明らかにした後、中間のタスクが回答者の日本語力と関係があるかを調べるためにフィッシャーの正確確率検定を行った結果、統計的に有意な関係があるタスクが特定され、カリキュラム開発への有益性も考察した。日本語教育ではまだ知名度の低い TBLT であるが、本発表は TBLT の第一ステップであるニーズ分析の具体的なプロセスとその結果を報告することで TBLT の更なる理解が深められることも狙いとしている。

(米国・メリーランド大学大学院生)

中国語学習を経て日本語学習を始める，非漢字圏学習者に必要な漢字学習とは

—インタビュー調査と，漢字力診断テストの結果から示唆されること—

前原かおる・増田真理子・渡部みなほ・河内彩香・藤田朋世・菊地康人

近年，発表者らの所属機関（国内の高等教育機関）では，欧米等のいわゆる非漢字圏出身でありながら，高等教育等で中国語の学習歴を持ち，それを経て新たに日本語学習を始める学習者が増えている。本研究は，こうした学習者層に着目し，その特徴を明らかにするため，7名を対象に，①インタビュー調査（「なぜ中国語学習を始め，さらに，日本語学習も行うことになったのか」，「中国語（の漢字）をどう学んだか」），②漢字力診断テスト（「単漢字の意味の認識」「未知の漢語の意味の推測」等）を行った。さらに，これらの新しい学習者層の特徴を詳細に観察するため，中国語の知識を有する点で共通する「文化的・家庭的な背景から中国語の知識がある学習者」8名にも同じ調査を行い，分析を行った。その結果，漢字学習を経て日本語学習を始めるこれらの学習者層には，従来のいわゆる「漢字圏／中国系」学習者とは異なる漢字教育を行う必要性が示唆された。

なお，本研究については共同研究者として菊池富美子氏（東京大学）の協力を得た。

（前原・増田・渡部・河内・藤田・菊地—東京大学）

中国人日本語学習者のあいづちのバリエーション習得研究

—来日留学生の経時的調査を通して—

関玲

本研究では、初めて来日する6名の中国人上級日本語学習者を対象に、1年間を通して経時的に3回会話調査を行い、あいづちのバリエーションの習得状況を考察した。その結果、丁寧体（ハイ系）・普通体（ウン系）の使い分けは習得できていることが分かったが、バリエーション数については、顕著な増加傾向は見られなかった。

次に、学習者の1年間の滞在による習得が最も反映されている3回目の会話調査の結果と日本語母語話者を比較した。その結果、学習者は「肯定」「同意」の行動を表わす「ウン」系あるいは「ソ」系のあいづちの使用が多く、それに対し「感心」「驚き」「納得」等の行動を表わす「へ」系、「エ」系、「その他（ナルホド、ホントウ、タシカニ等）」系のあいづちの使用が少ないことが分かった。後者のあいづち行動の習得には、より長期の日本語環境によるインプットもしくは意識的な学習が必要であることが示唆される。

（筑波大学大学院生）

「やさしい日本語」によるニュースのテキスト分析

— 「やさしい日本語地域ニュース」と NEWS WEB EASY の語彙に注目して —

世良時子・根本愛子・細井陽子

本研究は、演繹的に作られた「やさしい日本語」の言語的特徴を帰納的に検証しようとする試みである。このため、報道を目的とするFM栃木の「やさしい日本語地域ニュース」（以下、EJN）とNHKのNEWS WEB EASY（以下、NWE）のテキストの比較を行うことにより、共通点や相違点の検証を行った。両者の語彙構成に焦点を当て、計量的な比較を行うと、両者には日本語能力試験（旧版）の級別の語彙構成比率に異なりが認められた。また、4級語彙の割合が両者ともに最も多くかなり近いことや、4級に次いで級外の語彙が多いという実態もわかった。これは、「やさしい日本語」のコアの部分が共通しているということや、報道という目的が理由として考えられる。以上のような共通性と相違点は、それぞれの「やさしい日本語」が、その目的や対象の違いにより調整された結果だということが言える。

（世良一成蹊大学，根本一国際基督教大学，細井一山野日本語学校）

ライティング・ワークショップの実践と評価

—留学生別科生を対象として—

田中信之・浅津嘉之

本実践では自律的な書き手になること等を目的とし、ライティング・ワークショップ（以下、WWS）を実施した。WWSは教師がクラス全体に作文技術等を教える「ミニレッスン」、学習者がテーマ等を決め、教師やピアと相談しながら「書く時間」、ピアとの「共有の時間」で構成される。作品の量と質、教師カンファランス、学習者意識の観点からWWSを分析した。その結果、①最後の作品は最初の作品に比べ、文字数が有意に多く、最初と最後の作品の評点には有意な差がなかった。②教師カンファランスはコース前半と後半で内容に偏りはなかったが、回数は前半のほうが有意に多かった。③学習者は自己決定による満足感や主体的な学習の大切さを認識する一方で、自己管理の難しさを感じていた。学習者から、教師主導の授業、締め切り設定による時間の有効活用等が提案された。本実践のWWSは作品量の増加に貢献したが、学習者の自己管理に大きな課題が残された。

（田中一富山大学，浅津一同志社大学）

文字認識・音声認識機能のついたゼロビギナーのためのかな習得支援アプリの開発

竹内明弘・倉品さやか

本発表では、日本語ゼロビギナーのかな習得を支援すべく開発された、以下の特徴を持つタブレット端末用 iOS アプリを紹介する。

- (1) 成人学習者向け (2) 単音は全て、単語も扱う (3) タッチパネルでの手書き入力
- (4) 高音質の音声 (5) 音声と文字の適切な認識

具体的には、かなに関する知識を得る Introduction、文字毎の練習とクイズを備えた Practice、最終的な確認をする Test がある。文字毎に音声、語彙例、書き順を表示し、手書きは字形が自動採点される。クイズは出題数・問題を学習者が設定でき、自動で正誤判定される。回答は(a)かなを見てローマ字を入力、(b) (a)の逆、(c)かなを見て発音、(d)ローマ字を見て手書き、(e) 音声を聞いて手書きをし、平均 3 文字の単語が出題される。LMS との連携で指導に役立つと期待できる。App store から無料でダウンロードできる。

(竹内・倉品一国際大学)

「幼稚園・保育園の連絡帳を書こう！」

—外国出身保護者のための支援サイトの開発—

内海由美子・澤恩嬉・薄井宏美

外国出身保護者が連絡帳を書く際に参照できるサイト「幼稚園・保育園の連絡帳を書こう！」を、日本語、英語、中国語、韓国語で作成した。「はじめに」「連絡帳を書こう」「幼稚園・保育園の先生方へ」から成り、「はじめに」では、書くことに対する負担感の軽減を目指して、話すか書くかという技能の選択や、相談できるネットワークの重要性について提案している。「連絡帳を書こう」には「1. 連絡する」「2. 問い合わせる」「3. あいさつする」「4. 感想やお礼を述べる」「5. 返答する」「6. 相談する」「7. 0・1・2歳児の連絡帳」「8. 表現集」の8章があり、1～6章の167場面は、場面の説明、モデル、流れと表現で構成される。このサイトの最終目標は、外国出身保護者が、園と主体的にやりとりして信頼関係を築き、連携した子育てができるようになることである。保護者が子育てに自信が持てれば子どもの精神的な安定も期待できると考える。

（内海・薄井—山形大学，澤—東北文教大学短期大学部）

第二言語教育における暗黙的知識の習得メカニズム

—オノマトペのE-learningシステムの構築に見えた可能性—

李曉燕

言語で説明可能な文型や文法などの明示的知識と異なり，言外の意味を推測するしかないニュアンス，また思考パターンなど無意識に駆使される暗黙的知識は，言語化して学習者と共有することが難しい。これは，教室日本語と実社会での日本語のギャップが生じる根本的な原因だと考えられる。本研究は，投稿者がこれまで提案し検証してきたオノマトペE-learningシステムを知識の視点から分析し，暗黙的ニュアンスの学習メカニズムを考察する。暗黙的知識は，言語に変換できる部分と体験・実践によってしか習得できない部分がある。学習者に提示されるオノマトペの語形成ルールと，感性記述されたフィードバックは，言語に変換できる部分である。それに対し「オノマトペのアウトプット（創作）」—「感性記述のフィードバック」—「仮説修正およびニュアンスの内面化」を繰り返すプロセスを通じて，体験・実践によってしか習得できない部分が習得される。「なお，本研究については共同研究者として橋本敬氏（北陸先端科学技術大学院大学）の協力を得た。」

（九州大学）

アソシエーション法を使った仮名学習アプリ「HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint」

熊野七絵・川嶋恵子

本発表では，2015年8月から順次公開しているスマートフォン用アプリ「HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint」を紹介する。

本アプリは，ひらがなとカタカナをアソシエーション法（連想法）で学べる無料アプリである（iOS, Android に対応。英語版，インドネシア語版，タイ語版）。仮名の字形認識ができるようになることに目的を絞り，できるだけシンプルな作りとした。コンテンツはアソシエーション法のイラストとキャッチフレーズを見ながら，音と形を一致させ，仮名の認識ができることを目指した「Memory Hints」，ゲーム感覚で練習できる「Quiz」，五十音表で音声も確認できる「Hiragana Table」の3つある。いつでもどこでも何度でも見て，楽しく仮名が覚えられるアプリを目指し，開発を行った。発表では，具体的に各コンテンツを紹介し，参加者から多くのフィードバックを得たいと考えている。なお，本研究については共同研究者として前田純子氏の協力を得た。

（熊野・川嶋—国際交流基金）

日本語テキスト内容理解問題の自動生成システム

後藤大明・山本和英

テキスト読解を評価する際は、テキストの内容理解問題等で構成された読解テストを実施するケースが多い。内容理解問題の作成にあたっては、授業で扱った問題をそのまま使用する、類似した新たなテキストから内容理解問題を作成する等、教師は多くの時間と労力を費やしている。そこで、本研究では、任意のテキストを入力することで、内容理解問題を自動的に生成するシステムを開発した。

本研究では、語の意味の理解、それらの係り受けの理解に着目し、「名詞・動詞句補充問題」「会話文並び替え問題」「高頻出語並べ替え問題」の自動生成システムを開発した。

このシステムを活用することにより、教師による読解テスト開発支援だけでなく、学習者自身による自律的な読みの学習支援が可能となる。また、学習者が読みたいと思ったテキストに内容理解問題を付与した読解教材として扱うこともできるため、学習意欲の向上や自律的な読みの学習につながる。

（後藤—長岡技術科学大学大学院生，山本—長岡技術科学大学）

国内外で学ぶ日本語学習者の自律的な発音学習を促すオンデマンドコンテンツ

戸田貴子・大久保雅子

本オンデマンドコンテンツは、オンデマンドの特性を活かして日本語音韻学習を行うことにより、発音に対する意識化を促すことを目指したものである。「リズム」「アクセント」「イントネーション」「母音の無声化」など、12の音声項目が収録されており、そのほかに「発音練習のポイント」「シャドーイング」を紹介する回や、英語・韓国語・中国語の母語別発音練習の回も設けられている。2009年以来、大学の留学生対象発音クラスで継続的に運用されており、昨年度までは正式に履修登録をした学生のみが本オンデマンドコンテンツを利用できるようになっていたが、2015年5月から一般公開されている。これにより、インターネット接続環境があれば、国内外の日本語学習者がいつでもどこでも本サイトにアクセスし、発音学習をすることが可能となった。

本発表では、オンデマンドコンテンツのデモンストレーションを行い、国内外における発音学習支援の方法を提案する。

（戸田一早稲田大学，大久保—東京大学）